

運用実績

基準価額

15,335円

前月末比

▲411円

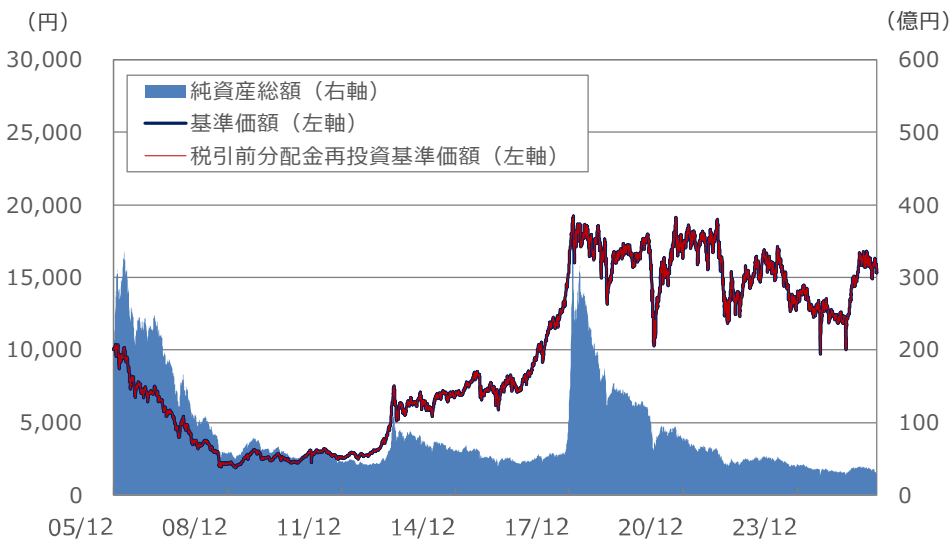
純資産総額

29.69億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	2,975	100.2%
現金等	-5	-0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,576	96.9%
現金等	115	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	53.35%	-2.61%	-5.62%	-0.49%	25.53%	-5.85%	-12.26%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

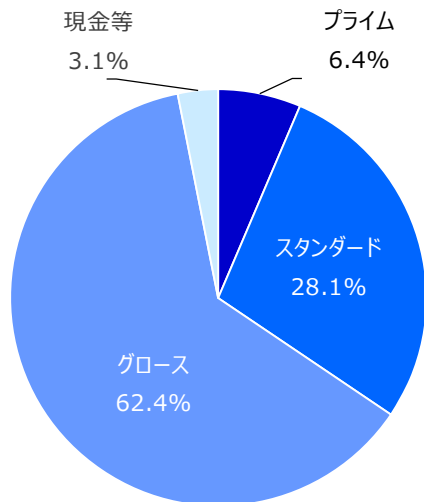
決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	2024/12/23	2025/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1口当たりの金額です。

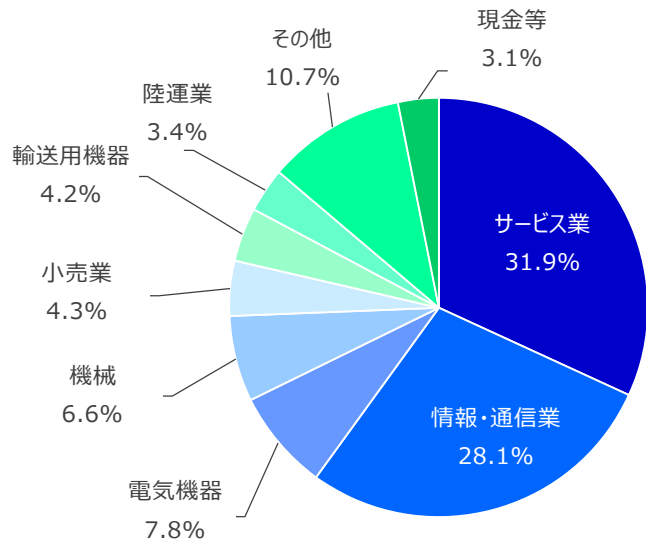
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7409	A e r o E d g e	グロース	輸送用機器	4.2%
2	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.8%
3	300A	M I C	スタンダード	サービス業	3.8%
4	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	3.5%
5	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.4%
6	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.4%
7	141A	トライアルホールディングス	グロース	小売業	3.4%
8	9564	F C E	スタンダード	サービス業	3.4%
9	9221	フルハシ E P O	スタンダード	サービス業	3.4%
10	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.1%

組入銘柄数

47銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

1月の国内株式市場は、年初のNISAを通じた資金流入、世界的な半導体関連の成長期待、衆議院解散により積極財政への期待などの好材料により、日経平均株価は史上最高値を更新するなど好調に推移しました。後半にかけては、円安是正の動きから一時的に下落しましたが、総じて堅調な上昇基調が続きました。

日本株は年初より、NISAを通じた資金流入による好需給に加え、世界的なAI半導体の成長期待から日本の半導体関連も買われ、好調なスタートとなりました。その後も、高市首相が衆議院を解散するとの報道が流れると、政権の安定と積極財政への期待が高まったことから、日経平均株価は大幅高となり、14日には54,341.23円の史上最高値を更新しました。月後半は、デンマーク自治領グリーンランドをめぐる米欧摩擦の激化による米国株の下落など地政学リスクが高まりました。また、日銀決定会合後の為替市場での円安の動きが強まると、円安を牽制した米当局によるレートチェック報道などから急速に円高に進み、日本株は輸出関連株を中心に下落に転じました。月末にかけて企業の決算発表が始まると好調な企業決算を受け、日本株は持ち直し、月末の日経平均株価は53,322.85円で引け、月間で5.93%のプラスとなり、総じて堅調な上昇基調が続きました。

大型株では、AI半導体関連の好調な需要から市場の予想を上回る好決算を発表した「ディスコ」や「アドバンテスト」など半導体製造装置が上昇、日銀の利上げ継続の期待から「ゆうちょ銀行」、「りそなホールディングス」が上昇しました。一方で、決算発表で海外事業の悪化を発表した「野村総合研究所」や市場の期待を下回る決算を発表した「イオン」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター向けの好調な需要から電線関連が上昇した「非鉄金属」、地政学リスクの高まりによる原油市場の持ち直しを受け「石油・石炭製品」が上昇する一方で、海外事業の悪化を受け「野村総合研究所」の下落が響いた「情報・通信業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+4.62%、日経平均株価が+5.93%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+4.92%となりました。

企業調査概況

2026年はまだ1カ月だけ経過した段階ですが、海外ではベネズエラ問題、イラン反政府デモ、グリーンランド問題、日本国内においても衆議院解散、消費税減税観測など、政治・経済で大きなニュースが続いています。先行きが読みにくい環境ではありますが、2026年に当ファンドが注目しているテーマを幾つか挙げてみたいと思います。

まずはAIです。生成AIが登場して以降、広範な分野で加速度的な普及が進んでいるのはご存知のとおりですが、今後は企業や市場の構造変化につながる可能性に注目しています。単純作業だけでなく高度な業務も徐々にAIに代替されていくことで、人材の需給や働き方にも大きな影響が出てきそうです。

そして東証グロース市場改革の影響も見逃せません。2026年に関しては引き続き新規公開社数が減少する可能性があります、質的な向上は期待できていると思っています。2025年に市場改革が発表されて以降、上場を延期した企業も多数あったと推測されますが、1年かけて戦略を練り直したうえで、基準である「時価総額100億円以上」をクリアできる企業が上場してくることに期待しています。一方、資本効率改善に向けた投資家からのプレッシャーが益々強まっていることもあり、TOB（株式公開買付）やMBO（経営陣による買収）によって上場廃止する企業は中小問わず増えてきそうです。中小新興企業がこれらの買い手となるケースも出ていますので、売り・買い両面からM&A（企業の合併・買収）は注目できるテーマといえるでしょう。

同時に、資本効率改善に向けて、適正価格への是正や不採算品からの撤退が進むことも予想されます。結果として、これまで重厚長大で古いと思われていた企業が成長企業へ変化する可能性も考えられるため、当ファンドといたしましても幅広く考察しながら調査活動を行う必要を感じています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～フルハシEPO（9221）～

今月ご紹介する「フルハシEPO」は、中期経営計画の方針として“木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー（循環型経済）・再生可能エネルギー時代の牽引”を掲げ、業容の拡大を図っています。売上高の7割を占めるバイオマテリアル事業は、木造家屋の解体材や物流現場で使われなくなった木製パレット・梱包材など、木質の廃棄物を再資源化する事業となり、同社の工場で受け入れられた木質廃棄物は、100%が木材チップと呼ばれる原材料に加工されます。そのうち2割は原料チップとして紙パルプや木質繊維板等のメーカーに供給され、8割は燃料チップとしてバイオマス発電所やボイラーを所有する企業に供給されますが、バイオマス発電所向けには特に力が入っています。

バイオマスは動植物などから生まれた生物資源の総称であり、これら生物資源を燃焼して発電するのがバイオマス発電となります。生物資源であっても燃焼すれば二酸化炭素を排出しますが、植物は二酸化炭素を吸収して育つため、カーボンニュートラル（二酸化炭素の排出量ゼロ）の発電方式として注目されています。一方で多くのバイオマス発電所は燃料チップの調達を海外に依存しているため、円安による価格上昇や、供給量の変動といった不安を多かれ少なかれ抱えていると見られます。その点、「フルハシEPO」は国内で木質廃棄物を集め、国内の工場で再資源化しているため、安定調達先として重宝される需要構造があります。

この需要に応えるため、同社は積極的な工場の新設を進めており、2024年10月には愛知第八工場が、2025年9月には名古屋CEセンターが稼働を開始し、さらに12ヶ所において許認可取得可能な用地の選定が完了しているため、これらの新工場も順次稼働する見込みです。同社の積極的な事業展開は、再生可能エネルギーのさらなる普及の一助になると考えられます。

組入銘柄のご紹介 ～MIC（300A）～

今月は、印刷業でありながら「顧客の時間を創造する（企業の非効率を解消し、面倒な業務から解放する）」という斬新なミッションを掲げ、ユニークなサービスを展開することで成長を遂げている「MIC」をご紹介します。

同社は1946年に印刷会社として創業しましたが、縮小していく印刷業界に危機感を抱き、小売店舗で使われる販促物に目を付けました。小売店舗では、のぼりやチラシ、パンフレット、ポスター、試供品など、様々な販促物が使われていますが、制作や配送の効率が悪く、さらに廃棄も多いことが課題となっていました。そこで同社は、2006年から印刷製造関連のワンストップサービスを展開し、さらに2011年に販促活動を統合的にサポートする『360°フルサービス』の提供を開始しました。販促に関する調査コンサルティングから販促物のデザイン、制作、配送、在庫管理まで一気通貫で提供する同サービスが、現在の主力事業となっています。

『360°フルサービス』のポイントは、“共同配送サービス”にあります。従来はメーカー各社が販促物を各店舗にばらばらに配送していましたが、これを同社の物流センターに一度集約して、店舗ごとに必要な種類、数を取り揃えて梱包して配送することで、必要な販促物が一括で届くため、作業が効率的になります。さらに、プロセス全体での段ボール使用量や二酸化炭素排出量の削減にもつながります。倉庫での作業は、定型化されていない製品を扱うため手間がかかることが課題でしたが、同社は独自開発した自動化システムを中心にノウハウを蓄積し、改善を続けることで効率化を図っています。その結果、サービス立ち上げから3年でメーカー企業638社と契約し、全国にあるドラッグストアの10,582店舗が利用するに至っています。さらに、このサービスを切り口に、新規顧客を獲得し、その後の提案活動によって顧客当たり売上の拡大を図っています。この応用編として、『新店舗開店フルサービス』も提供しており、店舗の新規開店時に必要なマニュアル、備品やPCなど一揃えを配送しています。顧客の手間が省けるサービスという着眼点が同社の特徴といえます。

他社が真似できないユニークなサービスを展開し、顧客獲得を進めることで持続的な成長が期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- UBPインベストメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメント株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。